



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 ダイナパック株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 3947 URL <https://www.dynapac-gr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 光次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 篠岡 尚久 TEL 052 (971) 2651
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|----------------|--------|-----|------|-------|-------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年12月期第2四半期 | 27,749 | 1.9 | 336 | △37.3 | 925 | △11.3 | 601 | △21.2 |
| 2021年12月期第2四半期 | 27,218 | 9.0 | 537 | 967.2 | 1,043 | 315.0 | 763 | 533.5 |

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 2,130百万円 (—%) 2021年12月期第2四半期 △836百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年12月期第2四半期 | 60.64 | 60.60 |
| 2021年12月期第2四半期 | 77.05 | 76.99 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年12月期第2四半期 | 69,746 | 40,831 | 58.4 |
| 2021年12月期 | 66,192 | 39,176 | 59.1 |

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 40,760百万円 2021年12月期 39,111百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年12月期 | — | 0.00 | — | 50.00 | 50.00 |
| 2022年12月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2022年12月期（予想） | — | — | — | 50.00 | 50.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-------|-------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 56,500 | 0.4 | 1,000 | △17.8 | 1,450 | △27.4 | 1,000 | △28.4 | 101.02 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料の9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年12月期2Q | 10,322,591株 | 2021年12月期 | 10,322,591株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年12月期2Q | 391,371株 | 2021年12月期 | 405,082株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2022年12月期2Q | 9,923,356株 | 2021年12月期2Q | 9,909,647株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照願います。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 9 |
| (会計方針の変更) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

これにともない、前第2四半期連結累計期間と会計処理が異なることから、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明において、前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額および前年同期比を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結時財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなか、ウクライナ情勢など地政学リスクに起因する原油や資材価格の高騰により経済の不確実性が急速に高まりました。海外経済においても先進国におけるインフレの高進やウクライナと経済的な結びつきの強いユーロ圏の動向、中国での都市封鎖（ロックダウン）を起因とする供給網の混乱など不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は277億49百万円（前年同期は272億18百万円）、営業利益3億36百万円（前年同期は5億37百万円）、経常利益9億25百万円（前年同期は10億43百万円）および親会社株主に帰属する四半期純利益6億1百万円（前年同期は7億63百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

包装材関連事業

段ボールの国内生産動向は、1－6月累計数量（速報値）では前年比100.5%と、生産分野別では青果物などで減少があったものの、堅調な加工食品や伸長の続く通販により前年並みで推移しました。

このような環境下、当社グループの国内販売数量は、段ボールケースでは通販分野における需要の拡大を取り込んで前年から伸長したものの、青果物で前年から減少したほか、採算性を重視した顧客ポートフォリオの見直しなどにより、前年比97.0%となりました。段ボールシートではボックスメーカーが弱含みに推移し、前年比99.3%となりました。

収益面においては、印刷紙器事業や軟包装事業の増益により利益を押し上げる要因もありましたが、動力費、燃料費、副資材の上昇や段ボール事業において2月からの段ボール原紙の値上がりの先行負担をカバーしきれず、減益となりました。

海外事業では、3月下旬からの上海ロックダウンにより、中国経済のみならずサプライチェーンを通じて世界経済に大きな影響を与え、厳しい状況が続きました。

以上により、包装材関連事業の売上高は293億66百万円（前年同期は288億12百万円）、セグメント利益（営業利益）は2億85百万円（前年同期は5億43百万円）となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は1億79百万円（前年同期は1億91百万円）、セグメント利益（営業利益）は1億45百万円（前年同期は1億56百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ35億54百万円増加し697億46百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末に比べ保有株式の株価上昇にともなう投資有価証券残高の増加および有形固定資産の取得による増加などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ18億98百万円増加し289億14百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加、有形固定資産の取得にともなう支払債務の増加および投資有価証券の含み益の増加にともなう繰延税金負債の増加などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ16億55百万円増加し408億31百万円となりました。これは、主に保有している投資有価証券の株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加および急激な円安傾向にともなう為替換算調整額の増加などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億61百万円増加し44億25百万円となりました。これは、営業活動により得られた資金16億93百万円、投資活動により使用された資金6億41百万円および財務活動により得られた資金92百万円によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は16億93百万円（前年同期は22億68百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益を9億25百万円計上したことおよび減価償却費を9億56百万円計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は6億41百万円（前年同期は11億66百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出7億17百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は92百万円（前年同期は12億56百万円の支出）となりました。この主な要因は、短期借入金の増加7億64百万円、長期借入金の返済1億55百万円および配当金の支払4億95百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済は、新型コロナウイルス感染症対策と並行しながら経済社会活動の正常化が進むなかで、各種政策の効果もあり、持ち直していくことが期待されます。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念され、原材料価格の上昇、供給面での制約、物価の上昇等に加え、金融資本市場の変動による下振れリスクに注意する必要があります。

このような環境下において、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大で落ち込んだ需要の回復期を次なる成長に向けた準備をする期間と捉えた2021年から2023年の3か年を対象とする中期経営計画のもと、構造改革による「収益力強化」、海外事業の「持続的成長」、新たな日常への「変化対応力強化」の3つの重点課題を推進し、収益体質への転換を確実にするとともに、さらにその先の成長に向けた取組みを進めてまいります。

なお、2022年8月4日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますのでご参照願います。

また、配当予想につきましては、当社の利益配分の方針および業績予想数値を鑑み、現時点におきましては2022年3月8日に公表しております1株当たり50円の期末配当予想を据え置くこととしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|----------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,263,667 | 4,425,570 |
| 受取手形及び売掛金 | 16,413,669 | 16,316,455 |
| 商品及び製品 | 990,820 | 1,027,378 |
| 仕掛品 | 331,655 | 387,508 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,830,262 | 2,247,786 |
| その他 | 584,946 | 754,101 |
| 貸倒引当金 | △5,012 | △6,258 |
| 流動資産合計 | 23,410,010 | 25,152,543 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 18,284,670 | 18,714,259 |
| 減価償却累計額 | △12,871,769 | △13,294,692 |
| 建物及び構築物 (純額) | 5,412,901 | 5,419,567 |
| 機械装置及び運搬具 | 28,824,586 | 29,742,041 |
| 減価償却累計額 | △23,727,841 | △24,125,985 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 5,096,745 | 5,616,055 |
| 土地 | 9,204,921 | 9,292,870 |
| その他 | 4,311,489 | 4,571,445 |
| 減価償却累計額 | △3,009,876 | △3,159,418 |
| その他 (純額) | 1,301,612 | 1,412,026 |
| 有形固定資産合計 | 21,016,179 | 21,740,520 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 428,945 | 398,306 |
| その他 | 262,009 | 255,478 |
| 無形固定資産合計 | 690,955 | 653,785 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 20,023,415 | 21,004,865 |
| 繰延税金資産 | 85,913 | 87,761 |
| その他 | 993,967 | 1,130,724 |
| 貸倒引当金 | △28,142 | △23,692 |
| 投資その他の資産合計 | 21,075,154 | 22,199,660 |
| 固定資産合計 | 42,782,289 | 44,593,966 |
| 資産合計 | 66,192,299 | 69,746,509 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 11,516,715 | 12,188,738 |
| 電子記録債務 | 3,204,437 | 3,008,330 |
| 短期借入金 | 145,300 | 910,108 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 293,300 | 291,540 |
| 未払法人税等 | 537,329 | 316,543 |
| 賞与引当金 | 265,117 | 147,056 |
| その他 | 3,074,932 | 3,698,211 |
| 流動負債合計 | 19,037,133 | 20,560,528 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 395,223 | 289,282 |
| 繰延税金負債 | 4,280,218 | 4,637,848 |
| 退職給付に係る負債 | 2,359,339 | 2,411,793 |
| その他 | 944,119 | 1,015,213 |
| 固定負債合計 | 7,978,901 | 8,354,137 |
| 負債合計 | 27,016,034 | 28,914,666 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,000,000 | 4,000,000 |
| 資本剰余金 | 16,986,679 | 16,986,679 |
| 利益剰余金 | 10,286,605 | 10,382,556 |
| 自己株式 | △893,500 | △862,950 |
| 株主資本合計 | 30,379,784 | 30,506,286 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,563,027 | 9,325,913 |
| 為替換算調整勘定 | 210,618 | 956,618 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △41,553 | △28,243 |
| その他の包括利益累計額合計 | 8,732,091 | 10,254,287 |
| 新株予約権 | 8,370 | 8,370 |
| 非支配株主持分 | 56,018 | 62,898 |
| 純資産合計 | 39,176,265 | 40,831,842 |
| 負債純資産合計 | 66,192,299 | 69,746,509 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 27,218,941 | 27,749,397 |
| 売上原価 | 22,484,822 | 23,232,686 |
| 売上総利益 | 4,734,118 | 4,516,711 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,196,532 | 4,179,847 |
| 営業利益 | 537,586 | 336,863 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8,341 | 6,417 |
| 受取配当金 | 223,846 | 239,484 |
| 為替差益 | 127,835 | 255,683 |
| 持分法による投資利益 | 1,352 | 921 |
| 雑収入 | 180,930 | 112,766 |
| 営業外収益合計 | 542,306 | 615,274 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,826 | 8,903 |
| 固定資産除却損 | 9,641 | 6,182 |
| 雑損失 | 14,480 | 11,548 |
| 営業外費用合計 | 35,947 | 26,634 |
| 経常利益 | 1,043,945 | 925,503 |
| 特別損失 | | |
| 子会社株式売却損 | 47,308 | — |
| 特別損失合計 | 47,308 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 996,637 | 925,503 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 310,806 | 273,321 |
| 法人税等調整額 | △81,192 | 43,360 |
| 法人税等合計 | 229,614 | 316,681 |
| 四半期純利益 | 767,022 | 608,822 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 3,515 | 7,047 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 763,507 | 601,775 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 767,022 | 608,822 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,948,954 | 762,734 |
| 為替換算調整勘定 | 324,620 | 746,000 |
| 退職給付に係る調整額 | 20,332 | 13,309 |
| その他の包括利益合計 | △1,604,001 | 1,522,044 |
| 四半期包括利益 | △836,978 | 2,130,866 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △840,509 | 2,123,971 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 3,531 | 6,895 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 996,637 | 925,503 |
| 減価償却費 | 924,556 | 956,100 |
| のれん償却額 | 57,924 | 30,638 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △358 | △120,513 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 50,950 | 64,894 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △27,991 | △3,726 |
| 受取利息及び受取配当金 | △232,188 | △245,902 |
| 支払利息 | 11,826 | 8,903 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △1,352 | △921 |
| 子会社株式売却損益 (△は益) | 47,308 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 601,871 | 424,926 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △529,879 | △317,123 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 86,561 | 221,554 |
| その他 | 235,603 | 27,555 |
| 小計 | 2,221,469 | 1,971,890 |
| 利息及び配当金の受取額 | 232,188 | 245,902 |
| 利息の支払額 | △11,823 | △21,919 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △173,049 | △501,905 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,268,784 | 1,693,967 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △974,098 | △717,165 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 793 | 6,985 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △15,483 | △14,728 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | — | 31,235 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | △63,157 | — |
| 貸付けによる支出 | △21 | △400 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,253 | 74,419 |
| その他 | △15,365 | △22,067 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,066,078 | △641,721 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △516,765 | 764,808 |
| 長期借入金の返済による支出 | △224,201 | △155,490 |
| 配当金の支払額 | △494,890 | △495,918 |
| 自己株式の取得による支出 | △642 | △432 |
| その他 | △20,027 | △20,688 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,256,527 | 92,278 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 4,660 | 17,377 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △49,161 | 1,161,903 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,228,264 | 3,263,667 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,179,103 | 4,425,570 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主として当社が顧客より有償にて原材料等の支給を受けそれを加工して当該顧客に販売する取引については、従来その販売額には有償受給額を含めて収益として認識しておりましたが、当該受給額を収益として認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は856,712千円減少し、売上原価は855,544千円減少し、営業利益は1,167千円減少し、営業外費用は1,003千円減少し、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ163千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,121千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計算定基準第19号および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44項-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3 |
|-----------------------|------------------|-------------|------------|--------------|----------------------------|
| | 包装材 関連事業(注) 2 | 不動産 賃貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 27,046,053 | 172,888 | 27,218,941 | — | 27,218,941 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,766,924 | 18,360 | 1,785,284 | △1,785,284 | — |
| 計 | 28,812,977 | 191,248 | 29,004,225 | △1,785,284 | 27,218,941 |
| セグメント利益 | 543,322 | 156,193 | 699,515 | △161,928 | 537,586 |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△161,928千円には、主に事業セグメント間取引消去9,107千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△168,650千円および未実現利益消去△148千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3 |
|-----------------------|------------------|-------------|------------|--------------|----------------------------|
| | 包装材 関連事業(注) 2 | 不動産 賃貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 27,588,513 | 160,884 | 27,749,397 | — | 27,749,397 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,777,510 | 18,360 | 1,795,870 | △1,795,870 | — |
| 計 | 29,366,024 | 179,244 | 29,545,268 | △1,795,870 | 27,749,397 |
| セグメント利益 | 285,432 | 145,434 | 430,867 | △94,003 | 336,863 |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△94,003千円には、主に事業セグメント間取引消去9,568千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△98,667千円および未実現利益消去△1,986千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「包装材関連事業」の売上高が858,046千円減少し、セグメント利益が1,167千円減少しております。